

令和7年8月18日

南箕輪村議会議長 様

提出者名 唐澤由江

議員研修・議員視察結果報告書

研修名または視察テーマ	第57回 議員の学校 グループ研修
研修・視察実施場所	オンライン
研修・視察の期間	令和7年8月18日
研修・視察の成果等	<p>1, 池上洋通氏 元東京都日野市職員 近現代日本の軍事体制と地方自治制度をたどる</p> <p>近代日本の地方自治体制度は、市政／町村制、府県制、郡制として、1889年明治憲法の制定に合わせて制定当初は住民の意識尊重する性格を持っていました。1894年の日清戦争、10年後の日露戦争と軍事プラン優先の体制が強まり、第一次世界大戦への参戦。一定期間の「平和期」を経て、ついに1931～1945年の「15年戦争期」に突入。1940年市町村は東アジア侵略戦争遂行のための「住民総動員機関」となる。そして敗戦・1946年に制定された日本国憲法の下で、民主的制度による人権保障の期間としての活動が始まられ、住民の民主的な共同的努力の成果が期待された。</p> <p>2, 渡名喜庸安氏 琉球大学名誉教授</p> <p>沖縄は、苛烈な沖縄戦後も長年、米軍の直接統治下におかれ、沖縄返還後も（安保・地位協定体制の下で）米軍基地問題が沖縄の人々の生活に重くのしかかってきた。米軍施設の集中に伴う基地負担の問題に加え、今では、自衛隊基地建設、住民の避難計画をはじめとする戦時体制づくりが、地方自治体を利用しながら急速に進められている。国民主権、平和主義、国民の人権尊重、地方自治の保障といった憲法の基本理念が形骸化されようとしている。沖縄の実態。</p>

--	--

※研修・視察終了後、議長または委員長が定めた期日までに提出すること。